

5月5日「子どもの日」、54基全原発停止！

～5月5日は子どものために「大人の生き方を考え直す日」にしよう～

今年の5月5日「子どもの日」は、日本にとってとてつもなく大きな意味を持つ日になる。この日、**日本の原発54基が全て運転停止する。**福島第1原発事故に伴い耐震基準見直し、津波対策、ストレステストなど再稼働手続きに時間がかかるころへ持ってきて、定期点検に入る原発が加わりついに全原発停止という状況に追い込まれた。

今、**動いている原発は北海道泊原発3号機ただ1基のみ**となった。その3号機も**5月5日、夜11:00頃に定期点検のために運転を停止**する。私たちの住む後志地域の原発が全国・全世界の注目を集めることになるなど、一体誰が予想しただろう。**当日、岩内フェリー埠頭では全原発停止カウントダウンイベントも開かれる**そうだ。全道・全国からこの瞬間を現地に現に来る人も多に違いない。私もいって見ようと思う。

しかし、地元に住む私たち自身の関心は一体どれだけあるだろうか？心の片隅で気にはしていても、行動を起こす人は少ないのが現状だ。先ごろ岩内町で3,000人規模の脱原発デモがあり、数多くの市民運動や労働組合の人たちが集まっていたが、個人の自発的な意思で集まった人はわずかだったように思う。10万年先まで放射性廃棄物の管理が必用な原発。1,000世代先の子どもの未来を先食いする、倫理にも劣る欲望の権化であることは、今や誰の目にも明らかだ。頭では理解している人は多い。しかし、手足が動かない。私たちは一体、何に縛られてしまったのだろうか……。批判を恐れず書けば、

原子力発電という問題に何一つ行動を起こせない大人は「子どもを持つ資格はない」

と私は考えている。5月5日、我が子のお祝いをすることも大切だ。しかし、今年の5月5日は「大人として責任ある生き方とは何か」を原発問題を足掛かりとして考え直す日にしたい。

泊原発でフクシマのような事故が起きれば、後志はもとより札幌市をはじめ道央圏の都市部は軒並み居住禁止区域になる。それだけでは済まない。子どもたちの遺伝子が破壊される。私が、私であるずっと以前から、そう、地球生命史が始まってから三数億年にわたる受け継がれてきた命の設計図である遺伝子が、享樂的な文明の一時の豊かさのために永遠に犠牲になるのである。

そんなことが現実起きてしまってから「あ～しておけば良かった。こうしておけば良かった」と嘆いても、もはや取り返すことができない、それが原子力災害の冷酷無比な現実だ。

26年前に起きたチェルノブイリ原発は、石棺で固められている。しかし、コンクリートがもろくなり崩壊の危機を迎えたため、ウクライナ政府は崩壊による放射性物質の拡散を防ぐため、鉄製アーチ型の巨大な「覆い」で囲む工事を開始した。**耐久年数は当面100年**だそうである。そして**チェルノブイリ原発周辺1千平方キロを「永遠に立ち入り制限」にする措置**を講じた。

100年後、再び補強工事をやる。それを永遠に繰り返す……。10万年先まで……。

これは日本全国に散在する原発立地地域の未来の姿を暗示している。既に事態は深刻なのである。

福島県の被災者の方々は、本当に何ともいえないほど気の毒なことになってしまったと思う。被災の苦しみに加えて、原発を許してきたことへの後ろめたさを引きずりながら生きる重苦しさは、はかり知れないことだろう。

キリストの十字架のごとく重い罪の意識を背負って生きねばならない。未来の子どもたちや先祖様に贖罪しようとしても、放射性物質は何万年にもわたって放射線を冷酷に出し続ける。もはや取り返しのつかない現実を前に自殺者も後を絶たない。それでも「原発は必要だ」という人の感性を私は理解できないし、理解したくない。私から見ればそうした主張をする人は「悪」の存在である。

泊原発近隣に住む私たちが、フクシマで起きた現実を知りながら何も行動を起こさないとしたら、いつか同じ天罰を受けることになるだろう。いや、すでに天罰は下されているのかもしれない……。



The New Safe Confinement

広域瓦礫処理問題について改めて検証して見る。以下はTV番組で特集された内容を整理したものである。

1. 震災瓦礫の現状

岩手県⇒422.0万t (広域処理分 57.3万t)
宮城県⇒144.3万t (広域処理分 344.0万t) *広域瓦礫処理の88.8%は宮城県の瓦礫である。
福島県⇒185.7万t (広域処理分 なし)

2. 阪神淡路大震災と東日本大震災の瓦礫量の比較、処理単価比較

【阪神淡路大震災】

瓦礫総量 1980.0万t
広域処理 144.0万t 7%
瓦礫処理単価 平均22,000円

【東日本大震災】

瓦礫総量 2249.5万t
広域処理 401.3万t 18%
瓦礫処理単価 平均56,500円

3. 処理期間について

- 国費による交付金支給期間 3年間
- 3年間で地元処理可能な瓦礫量
宮城県 1228.9万t 岩手県 418.2万t ⇒ 合計1647.1万t
- 1ヶ月で地元処理可能な瓦礫量 1647.1万t ÷ 36ヶ月 = 45.8万t
- 広域処理分を地元処理にまわした時にかかる期間 401.3万t ÷ 45.8万t = 8.8ヶ月
- 結論⇒3年間の処理目標に対して、広域処理分を加えたとしても3年9ヶ月で処理可能 *22%の増で済む**

4. 宮城県震災廃棄物対策課の見解

- ① 当初の**広域処理希望量344.0万t**からはかなり減少する見通し。
- ② 県内4ブロックに分けて処理。石巻市の量が突出して多い。この分を他のブロックで処理する連携を進めている。石巻ブロックだけで294万t。他のブロックでは前倒しで処理できるため石巻ブロックの瓦礫をまわすことが可能。
- ③ 石巻市の瓦礫については石巻工業港埋立て用地を確保できた。**瓦礫を再生し、埋立て材として活用することを検討**している。
- ④ 仙台から南の砂浜地帯を**防災林・防潮林の再整備を林野庁直轄事業として実施を検討**。震災瓦礫をその盛土材として使用を検討中。
- ⑤ 量は少ないが事業所から出た**汚染瓦礫や不燃物瓦礫は埋立て最終処分せざるを得ないが、県内の最終処分場にも限りがあるため広域処理に回したい。**

5. 国から交付される震災瓦礫処理費用について

- ① **全量県内処理した方が、交付金が地元で降りて経済効果が期待できると考えている。**
- ② 住宅建設、事業用地確保など**止むを得ず早く復旧する必要がある場合は、できるだけ期間を短縮したい**というところで県外処理をお願いしたいと考えている。
- ③ **瓦礫処理交付金対象期間を3年と限定せず、3年を超えて県内処理した場合でも国から交付金が措置されるのなら期間がかかっても県内処理する方がいい。**

6. 岩手県久慈市の場合

出来るだけ地元の雇用であったり地元の発注を生み出したい。瓦礫処理はコスト感が重要。広域処理で運搬経費など青天井にお金をかければ良いとは思わない。

7. 環境省の見解

- ① 震災瓦礫処理は元々県内で処理できないものを対象にしたもの。全て県内で処理化可能であれば県外での広域処理は必要ない。
- ② 県内処理が期間内(3年)でできないものとして各県から出していた量として押さえている。
- ③ その後、各県で再検討し対応できる状況が出てくれば広域処理の扱いも柔軟になる、期間がかかっても(3年を超えても)地元で処理したい意向についても、地元の意志を尊重される。

全ては**震災瓦礫処理に充てる交付金年限を3年で切ったことが問題を混乱させている原因**であることがわかる。被災地の本音は、最終処分が必用な汚染瓦礫以外は少々時間がかかっても地元処理を望んでいる。放射性物質拡散リスクを冒してでも広域処理する真の意図は別のところにあるのではないかと。不審の声が大きくなるにつれて環境省も地元の意向を尊重し、柔軟に対応する姿勢を見せている。**しかし、世論は操作されたまま、「善意の踏み絵」が脱原発を掲げた自治体首長への批判に誘導されている。**